



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンチョー
コード番号 8208 URL <http://www.encho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 健夫
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 鈴木 一精

TEL 0545-57-0850

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,371	△1.4	248	13.0	207	13.5	138	17.6
28年3月期第1四半期	10,518	△1.2	220	813.6	182	—	117	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 122百万円 (△28.3%) 28年3月期第1四半期 170百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.13	—
28年3月期第1四半期	8.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	39,191	9,093	23.2	664.75
28年3月期	39,223	9,039	23.0	660.82

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 9,093百万円 28年3月期 9,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,580	△0.8	320	14.3	180	30.6	100	21.0	7.31
通期	40,440	0.2	650	52.9	400	91.0	230	153.1	16.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	13,714,995 株	28年3月期	13,714,995 株
29年3月期1Q	35,896 株	28年3月期	35,843 株
29年3月期1Q	13,679,127 株	28年3月期1Q	13,680,170 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢に改善の動きがみられるものの、消費マインドの悪化などから個人消費がおおむね横ばいとなり、足踏み状態が続きました。

ホームセンター業界におきましては、激化する出店競争に加え、ネット通販や異業種も含めた販売競争もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指し、ホームセンター専門店化への推進、既存店の競争力強化を図るとともに、地域のお客様に支持される施策の充実に努めました。

また、在庫回転日数の短期化による財務体質の改善を目的とした在庫の適正化に取り組み、ホームセンター事業における在庫を前期末比3.3%圧縮することができました。在庫の適正化は、前期末に策定いたしました中期経営計画における重点取組項目の一つでありますので継続して取り組んで参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,371百万円(前年同期比98.6%)となりました。収益面につきましては、グループをあげて継続的に取り組んでおります経費削減が奏功し、販売費及び一般管理費が89百万円減少した結果、営業利益は248百万円(同113.0%)、経常利益は207百万円(同113.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は138百万円(同117.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、39,191百万円となりました。

流動資産は、13,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少273百万円、商品の減少289百万円によるものであります。固定資産は、25,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の増加119百万円、土地の増加689百万円、敷金及び保証金の減少229百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、30,097百万円となりました。

流動負債は、16,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加873百万円、短期借入金の減少807百万円によるものであります。固定負債は、13,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円減少いたしました。これは主に社債の増加414百万円、長期借入金の減少543百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、9,093百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加70百万円、その他有価証券評価差額金の減少25百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、23.2%(前連結会計年度末は23.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,543	2,270
受取手形及び売掛金	765	758
商品	10,250	9,960
仕掛品	25	33
貯蔵品	26	23
繰延税金資産	95	76
その他	517	607
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	14,222	13,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,507	7,627
土地	11,767	12,456
建設仮勘定	28	29
その他(純額)	1,125	1,091
有形固定資産合計	20,430	21,205
無形固定資産	89	89
投資その他の資産		
投資有価証券	462	425
長期貸付金	1,176	1,149
敷金及び保証金	2,032	1,803
繰延税金資産	330	338
その他	487	458
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	4,482	4,168
固定資産合計	25,001	25,462
資産合計	39,223	39,191
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,754	6,627
短期借入金	8,484	7,677
未払法人税等	81	57
その他	2,157	2,280
流動負債合計	16,478	16,642
固定負債		
社債	—	414
長期借入金	10,340	9,797
退職給付に係る負債	801	770
資産除去債務	399	401
その他	2,164	2,071
固定負債合計	13,706	13,455
負債合計	30,184	30,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,685	2,755
自己株式	△15	△15
株主資本合計	9,007	9,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	40
退職給付に係る調整累計額	△34	△25
その他の包括利益累計額合計	31	15
純資産合計	9,039	9,093
負債純資産合計	39,223	39,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,518	10,371
売上原価	7,459	7,361
売上総利益	3,058	3,010
営業収入	297	285
営業総利益	3,356	3,295
販売費及び一般管理費	3,136	3,046
営業利益	220	248
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	8	8
その他	13	14
営業外収益合計	28	29
営業外費用		
支払利息	56	47
その他	9	23
営業外費用合計	66	70
経常利益	182	207
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	182	203
法人税、住民税及び事業税	10	32
法人税等調整額	53	32
法人税等合計	64	65
四半期純利益	117	138
親会社株主に帰属する四半期純利益	117	138

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	117	138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△25
退職給付に係る調整額	△4	9
その他の包括利益合計	52	△16
四半期包括利益	170	122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170	122
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。